

災害応急対策活動等に関する基本協定(電気通信設備) 募集要領

「災害応急対策活動等に関する基本協定(電気通信設備)」について、下記により基本協定締結希望者を募集いたしますので、基本協定の締結を希望される方は下記基本協定締結説明書により技術資料の提出をお願いいたします。

基本協定締結説明書

1. 協定概要

- (1) 協定名 災害応急対策活動等に関する基本協定(電気通信設備)
- (2) 活動場所 出雲河川事務所において管理する一級水系斐伊川(尾原ダム管理区間、神戸川、志津見ダム管理区間、斐伊川放水路、宍道湖、大橋川、中海及び境水道(以下「一級水系斐伊川」という。)(別図-1参照)の①松江地区、②出雲地区における災害応急対策活動等への協力を原則とします。
- (3) 活動内容 出雲河川事務所所管施設において災害が発生、又は発生するおそれがある場合の被害の拡大防止と被害施設の早期復旧のため、貴社で保有される建設機械、資材及び労力等により応急対策活動を実施するものです。
- (4) 協定期間 令和5年5月1日～令和7年4月30日

2. 応募資格

応募資格は、以下のとおりとします。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中国地方整備局における令和5・6年度「電気設備工事」又は「通信設備工事」のいずれかに係る一般競争参加資格の申請を令和5年1月13日までにしていること。

申請済であることを確認するため、「令和5・6年度受付票」「申請書①」「測量等実績高と希望職種・国土交通省地方整備局等」を出力した写しを本基本協定の基本協定参加資格確認申請書に添付して提出すること。

また、申請を郵送により行っている場合(会社更生法・民事再生法に基づく更生・再生手続き開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合に限り郵送による申請が可能。)には、提出した申請書(様式①-1、様式①-2)の写しを本基本協定の基本協定参加資格確認申請書に添付して提出すること。

また、令和5年5月1日までに令和5・6年度「電気設備工事」又は「通信設備工事」のいずれかに係る一般競争参加資格の認定を受けていることを協定締結者の決定の条件とする。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 平成19年度以降に完成・引き渡し完了した「電気設備工事」又は「通信設備工事」のいずれかの施工実績があること。
なお、工事成績評定通知書に記載されている工事成績評定点（以下「評定点」という。）が65点未満のものは実績として認めない。
また、当該実績の発注機関が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事成績情報システム（CORINS）」（以下、「CORINS」という。）に登録を義務付けている場合は、CORINSに登録されていなければ、実績として認めない。ただし、500万円未満の工事等、発注者が登録を義務付けていない工事についてはこの限りでない。
- (6) 本協定の活動内容である応急対策活動等を総括的に管理する者として、次に掲げる基準を満たす技術者を保有していること。なお、当該活動に専任の義務は有しない。
- ① 協定締結希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、「直接的かつ恒常的な雇用関係」とは、申請書提出日において3箇月以上の雇用関係にあることをいう。
上記「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認できない場合は、協定締結を認めないことがある。
- ② 以下のいずれかの資格を有すること。
- a) 電気設備
- ・ 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
 - ・ 技術士法による技術士（電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門、建設部門に係わるものに限る。))の資格を有する者。
 - ・ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに示す資格を有する者
- b) 通信設備
- ・ 1級電気通信工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - ・ 技術士法による技術士（電気電子部門、又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門に係わるものに限る。))の資格を有する者。

- ・これらと同等以上の能力を有する者と国土交通大臣が認定した者。
 - ・建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに示す資格を有する者
- (7) 基本協定参加資格確認申請書（基本協定参加資格確認のための添付資料を含む。この説明書において「申請書」という。）の提出期限の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号。以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 「電気設備工事」については、島根県及び鳥取県内で出雲河川事務所が管理する区域の市町内に建設業法の許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。

管理する区域の市町とは次の通りとする。

松江地区：松江市、安来市、米子市、境港市

出雲地区：出雲市、雲南市、奥出雲町、飯南町

「通信設備工事」については、中国地方整備局管内に建設業法の許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。

3. 基本協定締結者の決定方法

- (1) 基本協定の締結は、2. に掲げる応募資格を満たしている者で行います。
- (2) 基本協定の締結の決定は書面により通知します。

4. 担当部局

〒693-0023 島根県出雲市塩冶有原町5丁目1番地

国土交通省中国地方整備局 出雲河川事務所 防災情報課

TEL 0853-20-1764 (ダイヤル)

FAX 0853-21-2878

5. 応募資格の確認等

(1) 申請書の作成

基本協定の締結を希望される方は、下記資料を作成し提出願います。

①基本協定参加資格確認申請書【別記様式1】

②過去の施工実績【別記様式2】

※CORINSに登録されていない場合は、確認できる書類（契約書の写し等）を提出願います。

③技術者の資格【別記様式3】

※技術者の資格及び雇用関係が確認できる資料を提出願います。

なお、複数の技術者を登録することは可能です。

雇用関係が確認できる資料として、健康保険費保険証の写しを提出する場合、記号・番号・保険者番号については、マスキング処理を施してください。

④希望設備調査票【別記様式4】

⑤活動の希望区域【別記様式5】

※活動の希望区域を選択願います。

(2) 申請書の提出

申請書については、以下のとおり提出願います。

①提出方法：申請書（追加資料を含む）の提出は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。受付期間に必着のこと。）とします。

②受付期間：令和5年2月14日（火）から令和5年3月24日（金）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとします。

③提出場所：4. に同じ。

(3) 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等にあたり質問がありましたら、書面（様式は自由）により提出願います。

①提出方法：書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）により提出すること。FAX（着信確認の連絡を必ず行うこと）でも可。

②受領期間：令和5年2月14日（火）から令和5年2月24日（金）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとします。

③提出場所：4. に同じ。

(4) (3) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行います。

①期 間：質問を受理してから適宜に、令和5年3月24日（金）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとします。

②場 所：4. に同じ。

(5) その他

①申請書（追加資料を含む）の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担となります。

②担当官は、提出された申請書（追加資料を含む）を、応募資格確認以外に提出者に無断で使用しません。

また、提出者の了承を得ることなく申請書の一部のみを採用することはありません。

③提出された申請書（追加資料を含む）は返却しません。

④提出期限以降における申請書（追加資料を含む）の差し替え及び再提出は認めません。

⑤協定締結者への協定書の送付は4月中旬に予定しています。

基本協定参加資格確認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

担当官

中国地方整備局

出雲河川事務所長 小谷 哲也 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 役職 氏名 印

令和5年2月14日付けで募集のありました「災害応急対策活動等に関する基本協定(電気通信設備)」に係る応募資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- 1 基本協定締結説明書5.(1)②に定める過去の施工実績を記載した書面
- 2 基本協定締結説明書5.(1)③に定める技術者の資格等を記載した書面
- 3 基本協定締結説明書5.(1)④に定める設備を記載した書面
- 4 基本協定締結説明書5.(1)⑤に定める活動の希望区域を記載した書面
- 5 基本協定締結説明書2.(2)の写し

問い合わせ先

担当者 : 中国 太郎

部 署 : 〇〇本店 〇〇部 〇〇課

電話番号 : (代) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (内線 〇〇〇)

E-mail : 〇〇@〇〇.〇〇.jp

過去の施工実績

[記入例]

会社名：

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	最 終 請 負 金 額	
	工 期	令和（平成） 年 月 ～ 令和（平成） 年 月
	受 注 形 態	単体／JV（出資比率）
工 事 内 容	構造形式、 規模・寸法、 使用機材・数量、 施工方法、等	
CORINSへの登録の有無		有り（登録番号を明記）又は無し

注)・CORINS登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。

- ・CORINSに登録されていない等で施工実績が証明できない場合は、工事の工事実績が確認できる書面（工事の実績が確認できる契約書類／施工計画書及び図面等）の写しを添付すること。CORINSデータに数量等が登録されていない場合は、それらを確認できる契約書等の写しを添付すること。図面はA3以下に縮小のこと。
- ・CORINSに登録を義務付けている発注機関の工事の場合は、CORINSに登録されていなければ、実績として認めない。
- ・記入する施工実績の発注機関名は、当該工事の契約日における名称とすること。

コメント欄

(甲に対して特に伝えたい事がありましたら本欄に記載願います。)

(別記様式3)

技 術 者 の 資 格

[記入例]

会社名：

技術者の氏名 <small>(フリガナ)</small>	技術者	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇
生年月日 (和暦)	平成 (昭和) 〇〇年〇〇月〇〇日	
最終学歴	〇〇大学 〇〇科 〇〇年卒業	
法令等による資格・免許	1級土木施工管理技士 (取得年及び登録番号)	
貴社に在籍される技術者数	1級〇〇施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者	
	その他	

- ・ 貴社に在籍される技術者を実人数で記入願います。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、2.(6)②に示す資格のことです。

コメント欄

(甲に対して特に伝えたい事がありましたら本欄に記載願います。)

(別記様式4)

希望設備調査票

[記入例]

会社名：

設 備 名	希望順位
①電気設備	(例) 第2希望
②通信設備	(例) 第1希望

※ 第2希望まで記載された方は、それぞれの実績、技術者の資格を提出して下さい。

※設備の内容

①電気設備

出雲河川事務所管内の電気設備

②通信設備

出雲河川事務所管内の通信設備

上記、通信設備には下記、通信機器等の運用を含む。

- ・衛星小型画像伝送装置 (Ku-SAT II)
- ・5GHz帯無線アクセスシステム (i-RAS)

※当年度の出雲河川事務所が発注した点検業務等の受注者については、当該点検業務等の対象設備以外を本協定の対象設備とする。

島根県及び鳥取県内で出雲河川事務所が管理する区域の市町内に
建設業法の許可を有する本店、支店又は営業所の住所

[記入例]

住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇番地
----	--------------

※募集要領 2.(8) 関係

(別記様式5) 『活動の希望区域調査票』

活動を希望される区域について、順位を記載願います。

区 域 名	希望される順位
①松江地区	
②出雲地区	

※希望する区域の記入をお願いします。

※区分の詳細：

下記の市町内の斐伊川水系の直轄管理区域（尾原ダム、志津見ダム
管理区間含む）

①松江地区：松江市、安来市、米子市、境港市

②出雲地区：出雲市、雲南市、奥出雲町、飯南町

基本協定参加資格確認申請書提出時のチェックリスト

基本協定参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることを確認下さい。※本チェックリストの提出は必要ありません。

- 令和5・6年度の一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の写し →必須提出
- 基本協定参加資格確認申請書（別記様式1） →必須提出

会社の施工実績関係

- 過去の施工実績（別記様式2） →必須提出※
- 施工実績を確認できる書面（契約書の写し等）
→CORINSに登録されていない場合及びCORINSで確認できない場合等は必須提出
- 工事成績評定通知書の写し

技術者の資格・経験

- 技術者の資格（別記様式3） →必須提出※
- 直接的かつ恒常的（3箇月以上）な雇用関係が確認できる資料→必須提出※
→（健康保険被保険者証（個人情報マスキング処理）、監理技術者証等）
- 技術者の資格を証明する書面の写し →必須提出※

技術資料

- 希望設備調査票（別記様式4） →必須提出
- 活動の希望区域（別記様式5） →必須提出
- その他参考資料 →必要に応じ提出

これらの添付資料が未提出の場合は参加資格を認めない場合がありますので、ご注意下さい。